

電力・水道などのインフラ整備事業で推進工事の需要が見込まれることから、4月にも台湾に子会社（現地法人）を設立する。推進工事の分野で国内トップクラスの技術をもつ機動建設工業だ

が、海外での現地法人設立は初めての試み。技術力を生かし新たな市場の開拓に乗り出す。

現地法人の設立について、だど桐野誠和社長は語

機動建設工業

わが社の

海外戦略

野をねらった。

台湾の社会資本整備の状況は、日本のほぼ20年前のレベルに匹敵する。事前調査の結果、今後5年間で1兆円強の推進工事マーケットがあるという。

て、政府開発援助（ODA）で、国内市場では今後の伸びが期待できず、技術や台北市など大都市部で力一本で打って出る方法の工事を中心に受注をめぐす。とくに同社が得意事という大手ゼネコンにとする長距離急曲線を始は、都市化が進む台湾でさすぎて参入できなかつたニッチ（すき間）の分

推進技術でニッチに照準

台湾に初の現法設立

経済力も今やアジアのトップクラスで、直接投資のリスクも低い。桐野社長は「国内に支店を出すのと同じ感覚」だと話す。

現法「台湾機動工程股份有限公司」（予定）の取締役4人のうち、同社から2人派遣する。技術者も含め数人が現地に常駐する。技術指導、建設機械のリースと整備、資材販売を手始めに、2年目から本格的な受注活動を展開する。

1年目は3億円強、3年目で10億円規模の売り上げが目標で、将来的には中国本土への進出もめざす。